

## 技術評価報告書

申込者： 大谷製鉄株式会社 代表取締役社長 大谷 壽一  
富山県射水市奈呉の江8番地の4

技術名称： OT685 フープ設計施工指針(2018年)

当法人「建築構造技術審議委員会」において慎重審議の結果、2018年3月2日付けの技術評価書(SABTEC 評価 17-08)の通り、一般社団法人建築構造技術支援機構「建築構造技術検証要綱」で定めた技術基準と照らし合わせ、本技術は妥当なものであると判断されたことを報告する。

2018年3月2日

一般社団法人  
建築構造技術支援機構

代表理事 益尾 潔

### 建築構造技術審議委員会

委員長	窪田 敏行	近畿大学	名誉教授
委員	岸本 一蔵	近畿大学建築学部建築学科	教授
〃	田才 晃	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	教授
〃	勅使川原正臣	名古屋大学大学院環境学研究科	教授
〃	三谷 勲	神戸大学	名誉教授

### OT685 フープ設計施工指針 専門部会

主査	田才 晃	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	教授
委員	窪田敏行	近畿大学	名誉教授



## 技術評価書

申込者： 大谷製鉄株式会社 代表取締役社長 大谷 壽一  
富山県射水市奈呉の江8番地の4

技術名称： OT685 フープ設計施工指針(2018年)

技術概要： OT685 フープは、大谷製鉄(株)が製造する大臣認定(6 リブ千鳥：認定番号MSRB-0073：平成24年2月17日、4リブ千鳥：認定番号MSRB-0075：平成24年11月16日)取得の高強度異形せん断補強筋用OT685を用いた鉄筋コンクリート造柱、梁の685N/mm<sup>2</sup>級高強度せん断補強筋であり、溶接閉鎖型、フック形式およびキャップタイ形式として用いることができる。

OT685 フープ設計施工指針では、日本建築学会「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説2010」に準拠した許容応力度設計、ならびに荒川 mean 式または修正塑性式による終局強度設計を行うことを基本としている。

本委員会は、一般社団法人建築構造技術支援機構「建築構造技術検証要綱」で定めた技術基準と照らし合わせ、下記の通り、本技術は妥当なものであると判断した。

2018年3月2日

一般社団法人  
建築構造技術支援機構  
建築構造技術審議委員会  
委員長 窪田 敏行

### 記

評価方法： 申込者提出の下記資料によって、技術評価を行った。  
OT685 フープ設計施工指針(2018年)、説明資料および関連資料  
これらの資料には、本技術の目標性能達成の妥当性を確認した技術資料がまとめられている。

評価内容： OT685 フープを用いた鉄筋コンクリート造柱、梁は、長期荷重時に使用上支障を来たすひび割れおよび短期荷重時に修復性を損なうひび割れを起こさず、OT685 フープ設計施工指針に定められたせん断終局耐力を有すると判断される。

## 技術評価内容

### 申込者

大谷製鉄株式会社  
代表取締役社長 大谷 壽一  
富山県射水市奈呉の江8番地の4

### 技術名称

OT685 フープ設計施工指針(2018年)

### 適用範囲

- (1) 適用部位 鉄筋コンクリート造柱、梁
- (2) 材 料

せん断補強筋 呼 称 : OT685 フープ  
種 類 : OT685  
(6 リブ千鳥 : 大臣認定番号 MSRB-0073、平成 24 年 2 月 17 日)  
(4 リブ千鳥 : 大臣認定番号 MSRB-0075、平成 24 年 11 月 16 日)  
呼び名 : (6 リブ千鳥) OD10, OD13, OD16  
(4 リブ千鳥) OS10, OS13, OS16  
コンクリート 種 類 : 普通コンクリート  
設計基準強度 : 21 N/mm<sup>2</sup> 以上、60 N/mm<sup>2</sup> 以下

### 技術評価の主な審議事項

技術評価に際し、建築構造技術審議委員会での主な審議事項は、以下の通りである。

- 1) OT685 フープを用いた梁、柱の損傷短期許容せん断力の妥当性
- 2) OT685 フープを用いた梁、柱のせん断終局耐力および曲げ降伏後の変形性能の妥当性
- 3) OT685 フープを用いた基礎梁横補強筋のフック付き重ね継手の妥当性

### 技術評価に際して行われた実験等の概要

OT685 フープ開発時には、RC 柱(10 体)、RC 梁(14 体)および RC 基礎梁(4 体)の実験を行い、既往実験とも照らし合せて、RC 柱の実験では終局耐力および変形性能、RC 梁の実験では損傷短期許容せん断力、終局耐力および変形性能、RC 基礎梁の実験では基礎梁横補強筋のフック付き重ね継手の妥当性を確認している。

## 技術評価の経過

2017年12月22日開催の第33回建築構造技術審議委員会(以下、本委員会と略記)において、申込者提出の技術資料について検討し、詳細検討は、専門部会を設けて行うこととした。専門部会では、本委員会での指摘事項を踏まえて修正された技術資料について、慎重に審議を行い、結果を2018年3月2日開催の第34回建築構造技術審議委員会に報告した。

建築構造技術審議委員会では、申込者提出の技術資料について慎重に審議を行い、本技術は妥当なものであると判断した。

以上